

02/11・米中、早期会談で一致 首脳電話協議（10日）

トランプ氏「ひとつの中国」の原則を堅持すると表明

- ・国の借金1066兆円 昨年末21兆8330億円増える 国民一人当たり840万円
- ・仏大統領選挙世論調査 極右ルペン氏首位 支持層、男性や若者

02/12・日米首脳会談（11日ワシントン）新経済対話新設で合意 < 1 >

米の尖閣防衛義務を確認 経済対話、同床異夢 車・金融駆け引き 為替はさや当て

02/13・北朝鮮「新型」ミサイル 日米会談に合わせ発射

- ・GDP0.24%増（10～12月、年率1.0%）車輸出（2.6%増）が主導 < 2 >
内需は依然低迷 個人消費1年ぶりマイナス
- ・日米首脳ゴルフ外交5時間 難題封じ「蜜月」 為替や通商波乱の予感

02/14・フリン米補佐官辞任 対ロ制裁疑惑巡り 外交・安保つまずき親口路線に影

- ・米加首脳会談 カナダとの貿易関係評価 メキシコと「分断」狙う？ < 3 >
- ・マイナス金利、地銀に打撃7割が減益 米国債下落も大きな重荷

02/15・金正男氏殺害か マレーシアの空港で 韓国「金正男氏で確実」

- ・安倍首相「対中国、今世紀最大のテーマ」トランプ氏に伝達（衆院予算委）< 4 >
- ・ムニューチン米財務長官就任 月内に税制改革案「税の国境調整」焦点 < 5 >
「強いドル重要」、ムニューチン氏、大統領主張とズレ

02/16・イエレンFRB議長議会証言 トランプ路線から距離 < 6 >

財政・移民政策に注文 金融規制緩和に異論 年前半利上げに意欲

- ・米大統領、中東政策を転換 イスラエル首相と会談で「2国家共存こだわらず」

02/17・サムスントップ李副会長逮捕 朴氏友人に贈賄疑い 韓国特別検事

持ち株会社への移行など改革に打撃 経営停滞の懸念

02/18・米、中国に圧力強化要請 対北朝鮮、初の米中外相会談で（G20外相会合、ボン）

中国外相、核問題で米朝に対話呼びかけ「政治決断を」 役割押し付け合いの構図浮き彫り

- ・マレーシア警察が北朝鮮籍の男逮捕 正男氏殺害主犯格か
- ・トランプ氏、初の単独会見75分 メディア批判、飛ぶ怒号

02/20・トランプ政権混乱の1カ月 強気の陰に募る危機感 「日本が感謝」成果を強調

- ・1月輸入2年1カ月ぶり増 原油高で 5か月ぶりの貿易赤字

<1>

首脳会談での主な合意

同盟、平和の礎／トランプ氏、年内来日

【日米同盟】

- ◎日米同盟はアジア太平洋地域の平和と繁栄、自由の礎
- ◎核・通常戦力による日本防衛への米国の関与は揺るぎない
- ◎米軍普天間基地問題は、名護市辺野古移設が唯一の解決策
- ◎沖縄県・尖閣諸島に米国の対日防衛義務を定めた日米安全保障条約第5条が適用される

【経済関係】

- ◎麻生太郎副総理・財務相とペンス副大統領による分野横断的な経済対話の枠組みを創設
- ◎自由で公正な貿易ルールに基

【首脳対話】

- ◎トランプ氏が年内に日本を公式訪問
- ◎ペンス氏が早期に東京訪問
- ◎共同記者会見での発言

○注) ◎：共同声明で言及

<2>

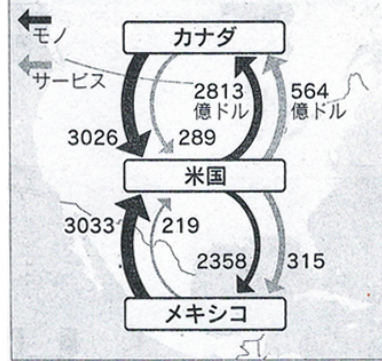
10～12月期のGDP増減率の内訳

カッコ内は7～9月期、前期比%、民間在庫はGDP伸び率にどれだけ影響したかを示す寄与度、▲は減

	実質	名目
GDP (年率換算)	0.2(0.3)	0.3(0.2)
個人消費	▲0.0(0.3)	0.3(0.2)
住宅投資	0.2(2.4)	0.9(2.5)
設備投資	0.9(▲0.3)	0.9(▲0.6)
民間在庫	▲0.1(▲0.3)	▲0.1(▲0.2)
政府消費	0.4(0.3)	0.6(0.3)
公共投資	▲1.8(▲0.7)	▲1.5(▲0.9)
輸出	2.6(2.1)	4.9(0.2)
輸入	1.3(▲0.2)	4.8(▲1.4)

<3>

米国はメキシコとの貿易不均衡が目立つ (2015年、米国の貿易統計から作成)



<5>

トランプ氏と下院共和は法人減税で一致する

トランプ案	推定減税規模	下院共和案
10年で2.6兆ドル	15%	10年で0.9兆ドル
	最高税率 (現行35%)	20%
米企業がため込んだ海外留保利益には一括で10%を課税。中西部などのインフラ投資の財源に	その他	輸出は課税免除して輸入には課税強化する「国境調整」を導入。10年で1.2兆ドルの増収要因に

<4>

首相はトランプ米大統領に日本の立場を「インプット」したと強調

外交・安全保障

中国対応は今世紀最大のテーマだ

経済

米自動車大手より多くの米国の部品を使っているのが日本車だ

やはり日本の車はいいな

米国の役割

米国が自由世界のリーダーとして役割を果たして頂かなければ世界は混乱する

首相が明らかにした首脳会談での発言

<6>

イエレン議長はトランプ政権に注文をつけた

イエレン議長 (14日の発言)	トランプ氏のスタンス
財政は持続可能ではない。議論されている政策は財政赤字を悪化させる	財政政策: 大規模減税と巨額のインフラ投資で年4%成長を目指す
商工ローンは大幅増。中小融資を含め、融資は底堅く増えている	銀行融資: 中小企業の融資を妨げる金融規制を抜本緩和する
移民は労働力増の源泉。移民が減れば経済成長率も減速する	移民政策: イスラム圏7カ国からの入国を一時禁じる大統領令に署名
2018年2月までの任期を全うする	議長人事: 「イエレン氏は政治的だ。おそらく再任しない」